



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 戸谷 清隆 (TEL) 03-3238-2460
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,670	△2.7	18,602	△2.5	3,219	△12.1	3,647	△10.7	2,827	△32.0
2021年3月期	19,188	16.3	19,078	16.5	3,661	260.4	4,085	169.1	4,156	424.4

(注) 包括利益 2022年3月期 2,788百万円(△50.2%) 2021年3月期 5,596百万円(622.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	42.51	42.49	6.1	3.8	17.2
2021年3月期	62.50	62.49	9.4	4.5	19.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	90,885	47,133	51.6	705.27
2021年3月期	99,385	46,401	46.5	694.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,912百万円 2021年3月期 46,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△371	△911	△2,050	25,873
2021年3月期	△2,738	1,566	△1,427	28,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	13.50	—	20.00	33.50	2,227	53.6	5.1
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,463	51.7	3.1

(注)

2021年3月期 中間配当 13円50銭(普通配当) 期末配当 20円(普通配当)

2022年3月期 中間配当 11円(普通配当) 期末配当 11円(普通配当)

(ただし、2022年3月期の期末配当につきましては、2022年6月開催予定の第102期定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	67,398,262株	2021年3月期	67,398,262株
② 期末自己株式数	2022年3月期	880,864株	2021年3月期	890,488株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	66,512,080株	2021年3月期	66,504,214株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,670	△2.7	18,595	△2.5	3,171	△12.3	3,630	△10.8	2,815	△32.1
2021年3月期	19,188	16.3	19,071	16.5	3,615	272.2	4,070	174.6	4,144	439.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2022年3月期	42.34	42.31	6.3
2021年3月期	62.32	62.32	9.7

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期	90,080	45,501	50.3	680.74	631.7
2021年3月期	98,728	44,919	45.3	672.05	627.8

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,280百万円 2021年3月期 44,696百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
① 継続企業の前提に関する注記	12
② セグメント情報	12
③ 会計方針の変更	12
④ 1株当たり情報	13
⑤ 重要な後発事象	13
⑥ 追加情報	14
5. 参考情報	15
(1) 連結財務諸表に係る参考情報	15
① 連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	15
② 連結損益計算書（前連結会計年度比較「参考」）	17
③ 受入手数料の科目別内訳	18
④ 受入手数料の商品別内訳	18
⑤ トレーディング損益の内訳	18
⑥ 連結損益計算書の四半期推移	19
(2) 個別財務諸表に係る参考情報	20
① 株式売買高（先物取引を除く）	20
② 引受・募集・売出しの取扱高	20
③ 自己資本規制比率	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」と称します。）のわが国経済は、大きく落ち込んだ前期よりは改善したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化の影響により、個人消費の回復が緩慢なペースにとどまったほか、サプライチェーンの混乱による部材不足や資源価格の高騰から企業の生産活動も抑制されるなど、厳しい環境が続きました。

株式市場では、期初 29,441 円で始まった日経平均株価は、国内での緊急事態宣言の再発令や米国でのインフレ警戒感の広がりなどから 8 月まで調整局面が続きましたが、国内政治改革への期待から上昇し、9 月中旬に 30,795 円と約 31 年ぶりの高値を付けました。しかし、その後は中国の不動産大手のデフォルト懸念や米長期金利の上昇などから下落基調が続き、年明け以降はウクライナ情勢の緊迫化を受けた一段安の展開などもあり、当期末は 27,821 円となりました。

債券市場では、期初 0.120% で始まった長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気停滞懸念などを背景に低下する場面もありましたが、資源価格の高騰などによりインフレ警戒感が世界的に強まり、米国等で金融政策が引き締め方向へ転じたことなどを受けて、当期末は 0.210% となりました。

このような中、当社グループの業績は、投資信託の募集手数料および信託報酬が増加したものの、株式委託手数料が減少したことなどから、営業収益は 186 億 70 百万円（前期比 2.7% の減収）となり、営業利益は 32 億 19 百万円（同 12.1% の減益）、経常利益 36 億 47 百万円（同 10.7% の減益）となりました。

また、投資有価証券売却益の減少などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、28 億 27 百万円（前期比 32.0% の減益）となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

当期は、デジタル技術やデータ活用を通じた事業変革を支援する DX (Digital Transformation) 関連銘柄を中核に、成長分野への重点投資や事業構造改革の推進により収益改善期待が高まっている素材関連銘柄、集積回路の微細化やデータセンター投資の拡大などを追い風とする半導体関連銘柄、脱炭素社会の実現に貢献する EV (Electric Vehicle) や再生可能エネルギー関連銘柄の選別および情報提供に注力しました。しかし、上値の重い相場環境が続いたことなどから、株式委託手数料は前期比で減少しました。

(投資信託部門)

当社は投資信託を通じてお客様にグローバルな資産運用をしていただくことが、当社の社会的使命であると考えています。2017年6月には「お客様本位の業務運営への取組方針」を公表し、2021年6月に更新しました。なかでも質の高い投資信託を長期間保有していただくことが、お客様にとって最善の利益の追求につながると考えています。

当期は、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型の「NWQフレキシブル・インカムファンド」、宇宙関連ビジネスを行う企業に投資する「グローバル・スペース株式ファンド」、健康・医療を取り巻く社会問題の解決への貢献が期待される企業に投資する「グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド」などの販売に注力しました。その結果、募集手数料は前期比で増加しました。

投資信託の基準価額が上昇したことや、新規資金による純増に取り組んだ結果、投資信託の期中平均残高が増加し、信託報酬は前期比で増加となり過去最高を更新しました。

(債券部門)

債券の募集取扱高は増加しましたが、社債の引受高が減少したことで、債券受入手数は前期比で減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産)

当期末の資産合計は、前期末に比べ84億99百万円減少し908億85百万円となりました。主な要因は、顧客分別金信託が45億99百万円、現金・預金が28億19百万円、信用取引資産が13億75百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ92億32百万円減少し437億51百万円となりました。主な要因は、預り金が59億3百万円、未払法人税等が17億2百万円、受入保証金が13億31百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前期末に比べ7億32百万円増加し、471億33百万円となりました。主な要因は、配当金20億61百万円の支払いにより減少した一方で、当期純利益28億27百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の減少により資金が増加した一方、主に顧客の納税預り金であるその他の預り金の減少で資金が減少したことなどにより、3億71百万円の資金の減少（前期は27億38百万円の資金の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出により、9億11百万円の資金の減少（同15億66百万円の資金の増加）となりました。

財政活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、20億50百万円の資金の減少（同14億27百万円の資金の減少）となりました。

その結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比28億19百万円減少し、258億73百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は普通配当につきましては、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としています。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとする所存です。配当性向につきましては、連結当期純利益を基準に、連結配当性向50%以上の配当を行う方針です。

当期は1株当たり11円の間配当を実施しました。また、期末配当についても、1株当たり11円の実施を、2022年6月開催予定の当社第102期定時株主総会に付議させて頂く予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、どの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、お客様本位の考えに基づき、お客様のニーズにあった情報やサービスの提供を推進することにより、お客様満足度の向上に努めております。

当社グループは、お客様へ質の高いサービスを提供するとともに、経営の効率化を進めて企業価値を高め、全てのステークホルダーへの利益還元を充実させていくことが、経営の最重要課題であると考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、お客様の立場に立って、お客様の資産形成に資するご提案と、投資していただいた後も常にお客様に寄り添い、丁寧なフォローを行っていくことが、何よりも重要であると考えております。そのためには、2017年6月に策定・公表した「お客様本位の業務運営への取組方針」の実践こそが、「お客様の最善の利益の追求」となり、結果として、当社の利益にもつながるものと考えております。

この取組方針の実践には、人材育成が欠かせない重要課題であると考えております。数多くの研修・教育プログラムを通じ、お客様の立場に立って行動できる人材の育成に継続して取り組むことで、当社が提供するサービスの質の向上を図ってまいります。

株式営業につきましては、当社調査部門が作成するアナリストレポート等を活用した「レポート営業」を実践することで、質の高い情報の提供に全力で取り組んでまいります。

投資信託の募集営業につきましては、良質な投資信託を新規のご資金により長期投資していただくことで、お客様の運用資産拡大を目指します。さらに、2021年4月から新たにスタートした「第四次株式投信純増3ヵ年計画」に全力で取り組み、比較的安定収益である信託報酬を増やすことで、市況変動に左右されにくい収益基盤の確立を図ってまいります。

また、引き続き内部管理態勢および法令遵守態勢の強化に努め、お客様へより一層質の高いサービスを提供し、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

なお、当社は、2022年7月19日を効力発生日として、当社の通信販売部に係る事業（マルサントレードおよびコールセンターに係る事業を含む。）に関する権利義務を、会社分割の方法により、岡三証券株式会社に承継する予定としております。今後の事業環境を踏まえた当社事業ポートフォリオを再考する中で、マルサントレード等のお客様の利便性を最大限考慮しつつ、当社の経営資源を主力の対面営業に集中させ、お客様本位の業務運営を更に強化することが当社の企業価値向上に資すると考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

I F R S（国際会計基準）の適用は検討しておりません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,693	25,873
預託金	31,722	27,122
顧客分別金信託	31,702	27,102
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	596	667
商品有価証券等	596	667
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	20	-
信用取引資産	17,393	16,018
信用取引貸付金	16,671	15,526
信用取引借証券担保金	722	492
立替金	29	42
募集等払込金	3,622	3,094
未収収益	1,628	1,592
その他の有価証券	49	49
その他の流動資産	143	211
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	83,899	74,671
固定資産		
有形固定資産	2,658	2,931
建物	801	811
器具備品	475	744
土地	1,381	1,375
無形固定資産	104	149
ソフトウェア	90	142
電話加入権	13	7
投資その他の資産	12,722	13,132
投資有価証券	11,086	11,307
長期貸付金	6	2
長期差入保証金	753	739
長期前払費用	57	42
退職給付に係る資産	692	931
その他	126	108
貸倒引当金	△0	△0
固定資産合計	15,485	16,213
資産合計	99,385	90,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	-	1
信用取引負債	3,198	2,905
信用取引借入金	1,078	1,266
信用取引貸証券受入金	2,119	1,639
有価証券担保借入金	-	141
有価証券貸借取引受入金	-	141
預り金	28,487	22,584
受入保証金	10,844	9,512
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	1,812	110
賞与引当金	1,005	883
役員賞与引当金	30	20
その他の流動負債	902	815
流動負債合計	49,029	39,725
固定負債		
繰延税金負債	2,750	2,846
退職給付に係る負債	908	888
長期末払金	20	20
その他の固定負債	109	104
固定負債合計	3,788	3,861
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	165	165
特別法上の準備金合計	165	165
負債合計	52,983	43,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	331	331
利益剰余金	29,757	30,526
自己株式	△475	△469
株主資本合計	39,614	40,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,445	6,253
退職給付に係る調整累計額	118	270
その他の包括利益累計額合計	6,564	6,524
新株予約権	222	220
純資産合計	46,401	47,133
負債・純資産合計	99,385	90,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	18,646	18,115
委託手数料	8,193	6,447
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	119	137
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,697	4,989
その他の受入手数料	5,635	6,541
トレーディング損益	137	70
金融収益	404	484
営業収益合計	19,188	18,670
金融費用	110	67
純営業収益	19,078	18,602
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,381	1,442
人件費	9,283	9,034
不動産関係費	1,381	1,470
事務費	2,059	2,093
減価償却費	424	493
租税公課	263	238
その他	622	609
販売費・一般管理費合計	15,417	15,382
営業利益	3,661	3,219
営業外収益	427	430
営業外費用	2	1
経常利益	4,085	3,647
特別利益		
投資有価証券売却益	1,902	370
自己新株予約権消却益	19	21
固定資産売却益	27	0
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
特別利益合計	1,952	392
特別損失		
固定資産除売却損	0	39
減損損失	1	6
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	2	46
税金等調整前当期純利益	6,035	3,993
法人税、住民税及び事業税	2,010	1,043
法人税等調整額	△130	122
法人税等合計	1,879	1,166
当期純利益	4,156	2,827
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,156	2,827

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,156	2,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,186	△191
退職給付に係る調整額	253	151
その他の包括利益合計	1,440	△39
包括利益	5,596	2,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,596	2,788
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	331	27,031	△477	36,886
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,000	331	27,031	△477	36,886
当期変動額					
剰余金の配当			△1,429		△1,429
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,156		4,156
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,726	2	2,728
当期末残高	10,000	331	29,757	△475	39,614

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,258	△134	5,124	209	42,220
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,258	△134	5,124	209	42,220
当期変動額					
剰余金の配当					△1,429
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,156
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,186	253	1,440	12	1,452
当期変動額合計	1,186	253	1,440	12	4,180
当期末残高	6,445	118	6,564	222	46,401

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	331	29,757	△475	39,614
会計方針の変更による 累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,000	331	29,760	△475	39,616
当期変動額					
剰余金の配当			△2,061		△2,061
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,827		2,827
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	765	5	771
当期末残高	10,000	331	30,526	△469	40,388

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,445	118	6,564	222	46,401
会計方針の変更による 累積的影響額					2
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,445	118	6,564	222	46,403
当期変動額					
剰余金の配当					△2,061
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,827
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△191	151	△39	△1	△41
当期変動額合計	△191	151	△39	△1	730
当期末残高	6,253	270	6,524	220	47,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,035	3,993
減価償却費	424	493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	22	△55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	147	△122
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△10
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1	-
減損損失	1	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	△27	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,902	△370
受取利息及び受取配当金	△716	△841
支払利息	110	67
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△8,236	4,599
立替金及び預り金の増減額	8,801	△5,916
トレーディング商品の増減額	193	△48
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△5,790	1,082
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	-	141
受入保証金の増減額 (△は減少)	887	△1,331
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△1,621	528
その他	△771	△682
小計	△2,411	1,579
利息及び配当金の受取額	700	830
利息の支払額	△114	△68
法人税等の支払額	△913	△2,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,738	△371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△519
投資有価証券の売却による収入	2,037	395
有形及び無形固定資産の取得による支出	△494	△767
有形固定資産の売却による収入	29	0
その他	△6	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,566	△911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	1	4
配当金の支払額	△1,428	△2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	△2,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,231	△2,819
現金及び現金同等物の期首残高	30,924	28,693
現金及び現金同等物の期末残高	28,693	25,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② セグメント情報

前連結会計年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

③ 会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、受入手数料のうち一部の手数料について、従前は対価を受領した時点で収益を計上していましたが、サービス提供の完了時点で計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の受入手数料、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が 0 百万円減少しています。また、未収収益の当連結会計年度末残高が 1 百万円増加し、利益剰余金の当期首残高が 2 百万円増加しています。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

④ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	694.33 円	705.27 円
1株当たり当期純利益	62.50 円	42.51 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.49 円	42.49 円

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,156	2,827
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,156	2,827
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,504,214	66,512,080
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	5,219	42,578
(うち新株予約権 (株))	(5,219)	(42,578)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権9種類 (株式数 1,301,500株)	新株予約権8種類 (株式数 1,076,000株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	46,401	47,133
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	222	220
(うち新株予約権 (百万円))	(222)	(220)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,178	46,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	66,507,774	66,517,398

⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。

⑥ 追加情報

新型コロナウイルスによる経済活動への影響は、2023年3月期中においても一定程度残るものと仮定し、この仮定に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性について会計上の見積りを行っております。

会社分割（簡易吸収分割）による事業承継の予定について

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、2022年7月19日（予定）を効力発生日として、当社の通信販売部に係る事業（マルサントレードおよびコールセンターに係る事業を含む。）に関して有する権利義務を、会社分割（簡易吸収分割）の方法により、岡三証券株式会社に承継すること（以下、本会社分割といいます。）を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

1) 承継先企業の名称

岡三証券株式会社

2) 分割する事業の内容

当社の通信販売部に係る事業

（マルサントレードおよびコールセンターに係る事業を含む。）

3) 本会社分割を行う主な理由

当社は、2017年6月に「お客様本位の業務運営への取組方針」を新たに定め、三つのKPI（お客様の株式投信の平均保有期間、信託報酬の対面販管費カバー率、資格保有者数）の向上を目指しながら、対面営業において取組んでおります。今般承継する事業は、インターネット取引専用口座である「マルサントレード」と、コールセンター経由でのお取引であり、非対面での取引形態になります。マルサントレードは、対面営業以外の様々な取引手段をお客様に提供すべく1997年に事業を開始して以来、約25年にわたり株式や投資信託などのインターネット取引サービスをお客様に提供してまいりました。今般の事業承継は、今後の事業環境を踏まえた当社事業ポートフォリオを再考する中で、マルサントレード等のお客様の利便性を最大限考慮しつつ、当社の経営資源を主力の対面営業により集中させ、お客様本位の業務運営を更に強化することが当社の企業価値向上に資すると判断し、決定いたしました。

4) 本会社分割予定日

2022年7月19日

5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を吸収分割会社とし、岡三証券株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

5. 参考情報

(1) 連結財務諸表に係る参考情報

① 連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2021. 3. 31)	当連結会計年度末 (2022. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	28,693	25,873	△ 2,819
預託金	31,722	27,122	△ 4,599
顧客分別金信託	31,702	27,102	△ 4,599
その他の預託金	20	20	—
トレーディング商品	596	667	70
商品有価証券等	596	667	70
デリバティブ取引	0	0	△ 0
約定見返勘定	20	—	△ 20
信用取引資産	17,393	16,018	△ 1,375
信用取引貸付金	16,671	15,526	△ 1,144
信用取引借証券担保金	722	492	△ 230
立替金	29	42	12
募集等払込金	3,622	3,094	△ 528
未収収益	1,628	1,592	△ 36
その他の有価証券	49	49	—
その他の流動資産	143	211	67
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
流動資産合計	83,899	74,671	△ 9,228
固定資産			
有形固定資産	2,658	2,931	273
建物	801	811	9
器具備品	475	744	269
土地	1,381	1,375	△ 5
無形固定資産	104	149	45
ソフトウェア	90	142	51
電話加入権	13	7	△ 6
投資その他の資産	12,722	13,132	410
投資有価証券	11,086	11,307	221
長期貸付金	6	2	△ 3
長期差入保証金	753	739	△ 13
長期前払費用	57	42	△ 15
退職給付に係る資産	692	931	239
その他	126	108	△ 17
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0
固定資産合計	15,485	16,213	728
資産合計	99,385	90,885	△ 8,499

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2021. 3. 31)	当連結会計年度末 (2022. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	—	1	1
信用取引負債	3,198	2,905	△ 292
信用取引借入金	1,078	1,266	187
信用取引貸証券受入金	2,119	1,639	△ 479
有価証券担保借入金	—	141	141
有価証券貸借取引受入金	—	141	141
預り金	28,487	22,584	△ 5,903
顧客からの預り金	20,957	19,240	△ 1,716
その他の預り金	7,529	3,343	△ 4,186
受入保証金	10,844	9,512	△ 1,331
信用取引受入保証金	8,704	7,522	△ 1,181
その他の受入保証金	2,140	1,990	△ 149
短期借入金	2,750	2,750	—
未払金	601	532	△ 69
未払法人税等	1,812	110	△ 1,702
賞与引当金	1,005	883	△ 122
役員賞与引当金	30	20	△ 10
その他の流動負債	300	282	△ 17
流動負債合計	49,029	39,725	△ 9,304
固定負債			
繰延税金負債	2,750	2,846	96
退職給付に係る負債	908	888	△ 19
長期未払金	20	20	—
その他の固定負債	109	104	△ 5
固定負債合計	3,788	3,861	72
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	165	165	—
特別法上の準備金合計	165	165	—
負債合計	52,983	43,751	△ 9,232
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	331	331	0
利益剰余金	29,757	30,526	768
自己株式	△ 475	△ 469	5
株主資本合計	39,614	40,388	773
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6,445	6,253	△ 191
退職給付に係る調整累計額	118	270	151
その他の包括利益累計額合計	6,564	6,524	△ 39
新株予約権	222	220	△ 1
純資産合計	46,401	47,133	732
負債・純資産合計	99,385	90,885	△ 8,499

② 連結損益計算書 (前連結会計年度比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前連結 会計年度 増減率(%)
	〔 2020. 4. 1 〕 〔 2021. 3. 31 〕		〔 2021. 4. 1 〕 〔 2022. 3. 31 〕		
営業収益					
受入手数料	18,646		18,115		△ 2.8
委託手数料	8,193		6,447		△ 21.3
引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	119		137		15.7
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,697		4,989		6.2
その他の受入手数料	5,635		6,541		16.1
トレーディング損益	137		70		△ 49.0
金融収益	404		484		19.6
営業収益合計	19,188		18,670		△ 2.7
金融費用	110		67		△ 38.5
純営業収益	19,078		18,602		△ 2.5
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,381		1,442		4.4
人件費	9,283		9,034		△ 2.7
不動産関係費	1,381		1,470		6.4
事務費	2,059		2,093		1.7
減価償却費	424		493		16.2
租税公課	263		238		△ 9.5
その他	622		609		△ 2.1
販売費・一般管理費合計	15,417		15,382		△ 0.2
営業利益	3,661		3,219		△ 12.1
営業外収益	427		430		0.7
営業外費用	2		1		△ 34.7
経常利益	4,085		3,647		△ 10.7
特別利益					
投資有価証券売却益	1,902		370		△ 80.5
自己新株予約権消却益	19		21		7.4
固定資産売却益	27		0		△ 99.5
金融商品取引責任準備金戻入	1		—		—
特別利益合計	1,952		392		△ 79.9
特別損失					
固定資産除売却損	0		39		—
減損損失	1		6		307.1
投資有価証券売却損	0		—		—
特別損失合計	2		46		—
税金等調整前当期純利益	6,035		3,993		△ 33.8
法人税、住民税及び事業税	2,010		1,043		△ 48.1
法人税等調整額	△ 130		122		—
法人税等合計	1,879		1,166		△ 37.9
当期純利益	4,156		2,827		△ 32.0
非支配株主に帰属する当期純利益	—		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,156		2,827		△ 32.0

③ 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度 増減率 (%)
	(2020. 4. 1 2021. 3. 31)	(2021. 4. 1 2022. 3. 31)	
委託手数料	8,193	6,447	△ 21.3
(株式)	(8,080)	(6,313)	(△ 21.9)
(受益証券)	(113)	(133)	(17.4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	119	137	15.7
(株式)	(28)	(49)	(72.8)
(債券)	(90)	(87)	(△ 2.6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,697	4,989	6.2
(受益証券)	(4,697)	(4,988)	(6.2)
その他の受入手数料	5,635	6,541	16.1
(受益証券)	(5,583)	(6,486)	(16.2)
合計	18,646	18,115	△ 2.8

④ 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度 増減率 (%)
	(2020. 4. 1 2021. 3. 31)	(2021. 4. 1 2022. 3. 31)	
株式	8,133	6,392	△ 21.4
債券	96	91	△ 4.7
受益証券	10,394	11,607	11.7
その他の	22	23	8.2
合計	18,646	18,115	△ 2.8

⑤ トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度 増減率 (%)
	(2020. 4. 1 2021. 3. 31)	(2021. 4. 1 2022. 3. 31)	
株式等	6	△ 0	—
債券・為替等	130	70	△ 46.4
(債券等)	(19)	(13)	(△ 28.4)
(為替等)	(111)	(56)	(△ 49.6)
合計	137	70	△ 49.0

⑥ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020.4.1 ~ 2021.3.31)				当連結会計年度 (2021.4.1 ~ 2022.3.31)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業収益	4,291	4,524	5,065	5,307	4,855	4,679	5,065	4,068
受入手数料	4,179	4,385	4,909	5,171	4,712	4,543	4,924	3,935
トレーディング損益	22	38	53	23	28	12	15	14
金融収益	89	101	102	111	114	124	126	119
金融費用	26	30	27	25	16	16	15	18
純営業収益	4,264	4,494	5,038	5,281	4,838	4,663	5,049	4,050
販売費・一般管理費	3,723	3,928	3,845	3,920	3,959	3,839	3,861	3,722
取引関係費	301	336	398	343	331	357	404	349
人件費	2,265	2,326	2,323	2,368	2,346	2,326	2,242	2,118
不動産関係費	344	403	280	353	403	350	351	364
事務費	520	505	512	520	555	498	523	516
減価償却費	70	132	109	111	93	96	142	161
租税公課	56	71	66	68	56	64	61	55
その他	162	151	153	154	171	144	136	156
営業利益	541	566	1,192	1,360	879	823	1,187	328
営業外収益	198	64	132	32	186	94	115	34
営業外費用	1	0	0	1	0	0	0	0
経常利益	738	630	1,324	1,391	1,065	917	1,302	362
特別利益	377	899	629	45	4	2	381	3
自己新株予約権消却益	7	5	4	3	4	2	10	4
投資有価証券売却益	366	888	627	20	—	—	370	0
金融商品取引責任準備金戻入	4	5	△1	△6	0	0	0	△0
固定資産売却益	—	—	—	27	—	—	0	—
特別損失	1	0	—	0	5	0	—	40
固定資産除売却損	—	0	—	0	—	0	—	39
減損損失	1	—	—	0	5	—	—	0
投資有価証券売却損	0	0	—	—	—	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,115	1,528	1,954	1,436	1,064	919	1,683	325
法人税、住民税及び事業税	163	674	490	681	75	474	343	149
法人税等調整額	162	△206	134	△221	252	△186	199	△143
法人税等合計	326	467	625	460	328	288	543	6
四半期純利益	789	1,061	1,329	976	736	631	1,140	319
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	789	1,061	1,329	976	736	631	1,140	319

(2) 個別財務諸表に係る参考情報

① 株式売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (2020.4.1 ~ 2021.3.31)		当事業年度 (2021.4.1 ~ 2022.3.31)		対前事業年度増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,373	2,067,210	1,056	1,791,015	△ 23.1	△ 13.4
(自己)	(1)	(2,071)	(0)	(923)	(△ 84.5)	(△ 55.4)
(委託)	(1,372)	(2,065,138)	(1,056)	(1,790,091)	(△ 23.0)	(△ 13.3)
委託比率	99.9 %	99.9 %	100.0 %	99.9 %		
東証シェア	0.15 %	0.13 %	0.13 %	0.10 %		
1株当たり 委託手数料	5 円 89 銭		5 円 98 銭			

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (2020. 4. 1 2021. 3. 31)	当事業年度 (2021. 4. 1 2022. 3. 31)	対前事業年度 増減率 (%)
		引受高	株式 (株数)	0
	債 券 (額面金額)	465	2,701	480.4
	債 券 (額面金額)	31,710	31,835	0.4
募集・ 売出しの 取扱高 (※)	株式 (株数)	0	2	926.0
	債 券 (額面金額)	501	2,749	447.8
	債 券 (額面金額)	32,112	32,261	0.5
	受益証券 (金額)	702,185	653,816	△ 6.9

(※) 売出高及び私募の取扱高を含みます。

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末 (2021. 3. 31)	当事業年度末 (2022. 3. 31)
基本的項目	(A)	36,973	38,333
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,615	6,436
	金融商品取引責任準備金	165	165
	一般貸倒引当金	0	0
	(B)	6,780	6,601
控除資産	(C)	3,954	4,386
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	39,799	40,548
リスク相当額	市場リスク相当額	1,735	1,772
	取引先リスク相当額	874	836
	基礎的リスク相当額	3,729	3,809
	(E)	6,339	6,418
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	627.8 %	631.7 %